|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑫

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫） 　　　　　　 　　　　年　　月　　日 佐伯市長　　　　　　　　　　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　　印　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、○○○○（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ａ 主たる業種の減少率　　　　％（実績） Ｃ ×100　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　％（実績） 　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等 　　　　 　　　　　円Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　円　 　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等 　　　　 　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　Ｂ　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　円　 　　　　 ３　　　　　　　　　　　 全体の売上高等 　　　　 　　　　　円　　　　　 　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　主たる業種の減少率 ％（実績見込み） 　　　　　 Ｂ　　　　 ×100　　　　全体の減少率　　　　　　　％（実績見込み） 　　 　 　　　　　 　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　　円　　　　 全体の売上高等 　　　　 　　　　　円 |
| 第　　　－　　　－　　　　号申請のとおり相違ないことを認定します。（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　佐伯市長　 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協

に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書５－（イ）－⑫の添付書類）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１・２） | 最近の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近１か月の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　円 |

（表３：令和元年12月の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　元　年　12　月 | 　　　　　円 |

（最近１か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　円 |

（表４：Ａの期間後２か月間の見込み売上高【Ｃ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　　円 |
| 令和　　　年　　　月 | 円 |
| 企業全体の売上高合計 | 円 |

（表５：令和元年12月の売上高の３倍【Ｂ×３】）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　令和元年12月の売上高×３ | 　　　　　　　　　　円 |

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |
| --- |
| （【Ｂ×３】　　　　　　　　円）　－　（【Ａ】　　　　　　円 ＋【Ｃ】　　　　　　円） |
| 【Ｂ×３】　　　　　　　　　　円 |

×100　＝　　　　　　％

　上記のとおり相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | 金融機関・税理士等　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。